

## 〔第1章〕創価大学の理念・目的および教育目標

### 【大学】

**目標**：本学の理念に基づき、具体的な教育目標については社会状況に応じて見直し、理念・目的および教育目標を全学で共有することを目指す。

#### A群：大学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材育成等の目的の適切性

##### 大学の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本学は、1971年の開学にあたり創立者が提唱された「建学の精神」を大学の理念として掲げている。それは、

- 一、人間教育の最高学府たれ
- 一、新しき大文化建設の揺籃たれ
- 一、人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の三つのモットーである。

本学の学則および大学院学則にも、この点は明示されている。すなわち、

##### 創価大学学則

第1条 本学は、創立者池田大作先生の建学の精神に基づき、学校教育法により、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、全人的な人間形成をはかるとともに、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。

##### 創価大学大学院学則

第1条 本学大学院（以下「大学院」という）は、創立者池田大作先生の建学の精神に基づき、学校教育法により、学部の基礎の上に、さらに高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、広く文化の発展に寄与することを目的とする。

ここに記されているように、本学の理念・目的・教育目標は「建学の精神」を基盤としており、そのうえで学校教育法第52条、第65条を踏まえたものとなっている。

この「建学の精神」と学則に明記された目的を広く大学の使命として明確にするために、本学では、2003年2月に「創価大学ミッションステートメント」（以下「ミッションステートメント」／7頁参照）を制定した。ここに示されている人材像は、「創造的人間たれ」ということである。三つの理念を実現するために「世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦」を求め、そこにこそ「創造的人間が生まれる」と訴えるものとなっている。ここに本学の人材育成の姿が集約されているとあって良い。

こうした本学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材育成等の目的、すなわち「創造的人間」の育成を具現化するために、「創価大学21世紀委員会」を設けた。大学の理念・目標を達成するための将来計画を策定し、とくに毎年発表する「創価大学教育ビジョン」（以下「ビジョン」／9頁参照）の策定、その他学内外の諸課題を取り上げて協議を行っている。

この「ビジョン」は、1998年4月の第1回目の発表以来2006年度にいたるまで、9

年連続して学長が年度の開始にあたり発表してきたものである。本学の理念・目的・教育目標をどのように実現していくかの方途と、具体的な戦略が示されるものであり、全学の教務・学事・学生の諸部門と連携をとりつつ策定している。

本学の理念・目的をより深め、教員は人材育成に向けて、学生は自らが人材となるため不断の努力を継続する、という理想的な姿を現出するためには、理念・目的・教育目標の主旨をよく理解し一人ひとりが納得して行動することが肝要となる。そのために以下の取り組みを行っている。

「ミッションステートメント」をはじめ「大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材育成等の目的」については、ホームページやキャンパスガイド、「履修要項」「教員ハンドブック」「非常勤講師のしおり」等にも掲載し周知を図っている。また「ヴィジョン」は小冊子にして全学生・教職員に配布するとともに、ホームページや広報誌にも掲載し、広く社会にも発信している。

さらに本学では開学以来、「人間教育」という視点から少人数教育の重視が貫かれてきている。学部ごとで状況は多少異なるとはいえ、ゼミ制度はその典型例であるし、1年次生に対しては「基礎演習」を設けている。ここでは教員と学生の議論や交流を通じての、理念・目的および教育目標を確認し合う場となっている。そして、大学が掲げる人材像を具体的に示し、その人材が保つべき能力については、より適切な方法を用いて対処する必要がある。そのために、オリエンテーションや一部の講義でその周知をはかっている。たとえば、「人間教育論：人間教育と創価大学」と「人間教育論：人間教育と人間理解」というオムニバス形式の講義が設置され、大学の首脳教員自らが担当して「人間教育」のあり方を学生に伝えているのが、その好例であろう。職員についても、部課長会等を通じて、その徹底周知をはかっている。

さらにこれまで「創価教育研究センター」を設置し、本学の理念の根源たる創立者、そしてその淵源である牧口常三郎先生・戸田城聖先生の思想と実践を研究し、広く活動を展開してきた。2006年4月には、「創価教育研究センター」を発展させ、大学付置研究機関として「創価教育研究所」を開設した。それによって、学内はいうまでもなく、学外に対しても広く本学の理念を伝える制度が整えられた。

「ミッションステートメント」や大学・学部の理念・目的等をホームページはじめ様々な方法で周知をはかるとともに、社会状況の変化に対してそれらを見直す作業の場として「21世紀委員会」や、理事・教員・職員・学生が一堂に会して議論を行う「全学協議会」を月に一度の割合で開催している。

本学の特徴としては、本学を訪れる世界各国の要人の歓迎や創立者と有識者との会見の場などに、必ず学生が参加していることがあげられる。そこで繰り広げられる交流を、学生たちは肌で感じているに違いない。「創造的人間」として必要なことを学ぶ機会が数多く存在していることは、大きな長所の一つといえよう。

また、本学はこれまで世界各地の大学との交流を推進してきた。その数は、42カ国・地域の94大学（2006年5月現在）に及んでいる。それらの大学との協定により交換・推薦留学、短期語学研修などが実施されている。そこに参加する学生は、年々増加している。一方、世界44カ国・地域から留学生が本学を訪れている。その留学生と学生たちの交流は盛んである。留学生対象の学寮も存在し、そこでは日本人学生が留学生の面倒をみつつ、

お互いの友情を育んでいる。

こうした点から、「新たな価値を創造する」ことができる「創造的人間」の育成が図られているといえよう。

2006年度「創価教育研究所」設置に伴い、本学の理念と目的の理解が教職員のみならず学生に対しても、一層深まることが期待される。それはまた、本学の理念・理想・目的が社会状況の変化にダイミックに対応し、進化していくことを絶えず問いかけることにもなるろう。

現在、ミッションステートメントに示された内容を具体化する一歩として、学生が身に付けるべき能力について広く告知することを目指し、共通科目運営センターのもとにワーキンググループを設置し「創価大学教養スタンダード」の策定を目指している。

### □創価大学ミッションステートメント（全文）

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ

新しき大文化建設の揺籃たれ

人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

#### ◆人間教育の最高学府たれ

##### **Be the highest seat of learning for humanistic education**

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を發揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を發揮していく創造的人間を育成します。

#### ◆新しき大文化建設の揺籃たれ

##### **Be the cradle of a new culture**

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を發展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置

づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

#### ◆人類の平和を守るフォートレスたれ

##### Be a fortress for the peace of mankind

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな  
 労苦と使命の中のみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

#### □創価大学 21 世紀委員会

2001年5月1日に「創価大学 21 世紀委員会規則」の制定により、理事会の諮問機関として公式に発足した。実質的には1994年9月に「創立 25 周年記念事業委員会」が創大のトータルプラン策定を目的として設置されたのが始まりである。当時、理事会に諸課題の審議が集中する中、高等教育の多様な展開を踏まえ、長期的視野に立ち、教学・管理運営の両面をトータルにプランニングする機関の設置が望まれたのである。さらに中堅、若手の意見を大学運営に取り入れることにより、大学の活性化を図った。同委員会は1996年には「創価大学 21 世紀委員会」に改称し、現在は理事長、学長、短大学長をはじめ教職員代表 17 名で構成されている。

その目的は、大学の理念・目標を達成するための将来計画の策定、毎年発表する「教育ヴィジョン」の策定、その他学内外の諸課題を取り上げて協議を行うことである。1998年

には、初めて「創価大学教育ビジョン」が発表された。これは建学の理念の具現化に大きな役割を果たす画期的な成果であった。

原則として毎週1回委員会を開催し、目的とする計画、ビジョンの検討を行うとともに、その実施状況を総括している。

また夏期、冬期には数日間集中討議を行っている。例えば2005年度の夏期集中討議では「中教審答申をめぐって」「キャンパス整備計画」「改組転換等将来構想」「創立35周年寄付事業」「学生の育成に関する事項」「教育の充実」「就職・進路問題」「短大」「法科大学院」「国際交流」などについて7日間にわたって協議した。この討議には関係部課からの資料の提出、提案等が行われる。この機会を通して各委員は、全学的な課題を共有し、問題解決へ向け、全員が積極的に関与している。

この委員会の設置により、教学と管理運営の架橋がスムーズに行われるようになった。理事、教員と職員とが同じテーブルで1つのテーマについて意見を交換することで多角的な分析や実施案が提示されるようになり、理事会などに精度の高い提案ができるようになった。そして理事会での判断もこうした豊かな議論を背景としてスピードアップされるようになった。

前述したように1998年から「教育ビジョン」としてこの委員会で検討してきたことを毎年度発表するようになり、大学の目標を全学に提示できるようになった（詳細は次項）。

また取り上げるテーマは大学全般に関する事柄を網羅的に扱っているのも、委員がアドミニストレーターとしての役割を担いつつある。大学の将来を俯瞰した「戦略会議」としての位置付けもできるし、また開催の頻度が高いので週間単位での大学内行事の掌握から災害や事故、事件に対してのリスクマネジメントの機能まで細かいテーマにも対応している。

今後少子化社会に対応した本学の適正規模や高等教育の類型化への対応、またグランドデザインなどを審議する予定である。学内外の多様な諸機関、人材と有機的な連動を深めつつ、専門的な視点をオプションとして増やしていけるよう検討していく。

## □創価大学教育ビジョン

1998年4月に第1回目が発表された。小室学長（当時）の「教育ビジョンを発表するにあたって」との一文にその理念・目的が示されている。

「このたび、創価大学における教育の充実を図るための事業計画を『1998年度創価大学教育ビジョン』として、ここに発表させていただくことになった。このビジョンは、これまで学内各部局の教職員の方々と意見交換を重ねてきたものをまとめたものであるが、今後毎年度学長の方針として発表していきたいと考えている」とし、ビジョンの基調として（1）グローバルスタンダード（世界標準）の大学をめざす、（2）建学の精神の実現をめざす、（3）「学生のための大学」を堅持し、創造的人間の輩出をめざす、との3項目を掲げた。以来2006年度にいたるまで、9年連続して学長が年度のはじめにビジョンを発表してきた。

このビジョンの策定は創価大学21世紀委員会を中心に行われている。広く学内各部局関係者の声を反映しているが、最終的に学長がまとめ、学長名で発表される。また達成・実現度を年度末に総括する。その過程で、次年度ビジョンの策定に入るというサイクル

ができあがり、大学運営の骨格をなしている。かつ自己点検・評価の一環としての役割も大きく担っている。

ヴィジョンの主な構成は「総論」と「各論」からなり、「総論」では当該年度ヴィジョンのテーマを解題する。少子化などの社会現象や中教審答申などをとりあげ、本学が関心を払う社会の動向や高等教育の見通しに対して、建学の理念をどう具現化させていくのかという点を重視しつつ、本学の進むべき方向を示すようにしている。

「各論」では、「教育」「研究」「入試」「学生生活」「就職・進路」「生涯学習・地域貢献」「国際交流」「設置・改組」「評価」などが毎年取り上げられる。一方年度によって「接続教育・一貫教育」「将来計画（キャンパス整備）」など特色ある項目が追加される。これらの項目については定点観測的な意味合いを持たせるため、毎年なるべく同じ項目とし、各項目の年度ごとの目標を打ち出している。中期的な展望を要するものも当然あるが、この9年間の軌跡を項目ごとに追っていくと本学が取り組んできた事業の成果が一望できる。

ヴィジョンは、小冊子として3,000部印刷し、教職員、学生に配布している。また本学ホームページや、広報誌「SUN（SOKA UNIVERSITY NEWS）」（43,000部／主に総論）にも大きく掲載し、保護者や学外にも広く紹介している。

課題としては、時間の経過とともに各論各項目について充実した取り組みがなされるようになると、毎年度改革の提案ができるわけではないので、1年間というタームがヴィジョンの性格上妥当であるか否かということがあげられる。また取りあげる項目もメリハリをつけないとマンネリ化の批判を受けることになる。虫瞰的に足元を見つめつつ鳥瞰的な視野に立って将来を展望することの往復作業が、確かなる本学の将来を築くことになる。

中長期計画の完成があつてこそ、単年度のヴィジョンが果たす役割が明確になるであろう。またなるべく多くの教職員等大学関係者あるいはステークホルダーに参画してもらうことがよりよいヴィジョンの形成・総括に不可欠であると考えられる。

## □全学協議会

開学（1971年）にあたり、創立者より「学内の運営に関しても、学生参加の原則を実現し、理想的な学園共同体にしていきたい」という指針が示された。以来、本学においては「学生参加」、「学生中心」、「学生第一」という考え方が中心的な教育・運営方針となった。

この指針を受け、準備会等を経て1974年、教員・職員・学生・理事会の四者による「全学協議会」が、「学生参加」の理念を実現し、大学の重要問題を協議する機構として発足した。第1回の全学協議会が開催されたのは1974年4月18日であり、「創価大学全学協議会規則」に基づき運営されている。

大学運営に関する最高意思決定機関は理事会であることは当然であり、全学協議会はあくまでも協議会であるので、意思決定権はない。しかし全学協議会で検討・提案されたことは、理事会や各学部教授会などで尊重され、反映されてきている。

1974年以降30年有余年、協議会は途中途切れることもなく、継続して大学の重要事項を協議してきた。2006年6月で通算271回目の開催となった。

協議会の構成は、学長（1名）、理事会（5名）、教員（10名）、職員（7名）、学生（13名）、大学院生（2名）の合計38名である。そして下部機関として様々な委員会をもっている。①運営に関する「全学協議会運営委員会」、②教学に関する「教育学習改善委員会」、

「授業アンケート検討委員会」、「文系院生検討委員会」、③学生生活に関する「学生生活向上委員会」、「交通・防犯委員会」、「学内ゴミ対策委員会」、「メンタルヘルスサポート委員会」、④学内環境に関する「構内施設委員会」、「バリアフリー対策委員会」、「防災委員会」、⑤その他「海外交流委員会」。これらの委員会には、教員・職員・学生から最低1名は委員を選出している。また、委員会は各項目を検討して、全学協議会に答申することを旨とするだけでなく、教員・職員・学生が一体となって具体的に活動する委員会もある。

これまで協議会において協議してきた数多くの議案の中で、特筆すべき事項をまとめると、次の5項目に区分することができる。①学費に関する事項、②学生生活に関する事項、③共通科目に関する事項、④セメスター制に関する事項、⑤授業（講義）アンケートに関する事項である。

本学の建学の精神に基く重要な機関であると全構成員が認識し、四者が対等な立場で建設的に話し合う場として、30数年間営々として開催してきたことは特筆すべき長所である。その協議結果を理事会等の決定機関の審議に反映させてきたことも、全学協議会の機能として高く評価できる。

今後は同協議会の下にある各委員会を整理統合するとともに、同協議会に提示する議案について、内容等をより精査していきたい。

#### （健全性・モラル等）

#### C群：大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況

教職員が、建学の精神及び教職員としての基本姿勢と行動を改めて確認するために、2004年4月に「創価大学教員倫理綱領」と「創価大学職員倫理綱領」を制定した（教員倫理綱領は全22項目、職員倫理綱領は全18項目）。制定にあたっては教職員の代表がそれぞれ倫理委員会を設置し検討を進めたが、特に教員綱領は教員が自主的に制定に動き、教員倫理委員会で原案を作成し、全学教授会の議を経て制定した。

これらは制定時には、全学協議会（学生に対する発表）、全学教授会及び職員会議の席上で発表（配布）するとともに、社会やあらゆる本学関係者に明示するためにホームページで公表した（以下アドレス）。2006年にはWeb規程集に登載し、全教職員が各自のPCで閲覧できるようにした。

また教員に毎年配付する「専任教員ハンドブック」「非常勤講師出講のしおり」の冒頭に掲載し、職員においても部課長会や職員会議などで、折りに触れて理事長や事務局長から徹底し、浸透を図っている。さらに教員・職員を採用する際の研修においても綱領を伝え、本学教職員の基本姿勢を徹底している。

○ 教 員 倫 理 綱 領

[http://www.soka.ac.jp/college/moral\\_regulations\\_faculty.html](http://www.soka.ac.jp/college/moral_regulations_faculty.html)

○職員倫理綱領 [http://www.soka.ac.jp/college/moral\\_regulations\\_staff.html](http://www.soka.ac.jp/college/moral_regulations_staff.html)

上記ハンドブックとしおりには、建学の精神をより具現化して表現した「創価大学ミッションステートメント」や「学校法人創価大学セクシュアル・ハラスメント等防止ガイドライン」も掲載し、倫理意識の高揚を図っている。

また「学校法人創価大学セクシュアル・ハラスメント等防止ガイドライン」も同様にホ

ホームページで公開している。

○ガイドライン[http://www.soka.ac.jp/students/student\\_affairs/sexual.html](http://www.soka.ac.jp/students/student_affairs/sexual.html)

USR（大学の社会的責任）の概念が一般化する前の早い段階で制定したことは評価に値し、教員、職員それぞれに制定したことで、より具体性のある綱領となっている。また教職員としての倫理を確認する基準を持てたことは、様々な場面において効果的である。今後も時代に応じた新しい内容を盛り込む必要があると思うが、その際には学生や卒業生、保護者など教職員以外からの意見を取り入れることも検討したい。

### 【通信教育部】

**目標：**生涯学習時代の中で、その一翼を担う自覚のもと、本学通信教育部の理念と目的等を周知徹底できる学習環境づくりを図る。

#### A群：通信教育部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

創価教育学会の創始者牧口常三郎先生は、日本における通信教育事業のパイオニアであった。さらに牧口先生の後継者であり、本学創立者の師匠であった戸田城聖先生も通信教育事業を行っていた。本学通信教育部はこのような創価教育三代にわたる伝統を継承して開設された。理念の淵源には、牧口先生の「創価教育学」がある。創価教育とは端的に言えば「学は光、無学は闇なり」との牧口先生が尊重された言葉に表れているように、生涯学び続けることを通して自己の創造性を開花することである。そして通信教育部の理念・目的・教育目標の直接の原点は、「社会人としての自覚と責任から知識を創造性へ転換せよ」との本学創立者の「通信教育部開学式メッセージ」の中に明示されている。

これらが人間教育の環境づくりと「創価教育」発想の原点である。本学通信教育部の教育理念は、一人一人が「創価教育」の体現者として、人間としての不断の自己完成を目指すところにある。

このような通信教育部の理念と目的は、開設30周年を経て1万名を超える卒業生を輩出し、確実に伝統となってきた。通信教育部の理念を具現してきた30年の歴史を踏まえ、重層的な人的ネットワークをも生かしながら、通信教育の理念や目的をさらに社会に発信するとともに新たな学習環境づくりに挑戦していきたい。

#### A群：通信教育部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

通信教育部のホームページ『通教ネット』において、通信教育部の理念や歴史などについてわかりやすく紹介している。

毎月発刊される補助教材誌『学光』において、様々な企画を通して本学全体および通信教育部の理念に随所で触れられるように工夫している。入学者用のパンフレットや『履修の手引き』等でも周知の工夫をしている。また創立者の学生に対する講演等は、全て『学は光』（2005改訂版）に収録され購入することができる。

スクーリング、各種ガイダンス、入学説明会など学生との直接的なふれあいの機会は、通信教育部の理念に対する理解を深める大事な場として最大限に活用されている。

これらを通して、理念・目的等は十分に周知されている。

## 【大学院】

**目標**：創価大学大学院の教育目標は、自立して研究できる高度の能力を体得した研究者と高度の専門知識を社会において活用できる能力を備えた高度専門職業人を数多く輩出することである。各研究科はこのような教育目標を達成するため、できる限りの努力をしなければならない。

### A群：大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

創価大学には、大学院として、経済学研究科、法学研究科、文学研究科及び工学研究科の4研究科が設置されている。この他に、専門職大学院として法務研究科が設置されているが、ここでは法務研究科を除く4研究科の使命及び目的・教育目標について述べることにする。

創価大学の建学の精神を大学院のレベルにおいて開花させる使命をもって、第1期生が学部を卒業すると同時に進学できるようにするため、1975年4月に経済学研究科、法学研究科及び文学研究科における修士課程、1977年4月に同博士課程が設置された。その後も、学部の増設に伴って各研究科に専攻・コース等が整備され、1995年4月に工学研究科における修士課程、1997年4月に同博士課程が設置された。創価大学は、建学の精神として掲げている「人間教育の最高学府たれ、新しき大文化建設の揺籃たれ、人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ」という使命を担っており、各研究科も、この建学の精神を使命とするものである。

各研究科は、学問研究について、「最高学府」の一翼を担うことを使命としている。そしてそのリーダーとして学問研究に対する牽引力を発揮することが強く求められている。各研究科は、最高学府の名に恥じない高度の学問研究の実践を目的の一つとしている。

各研究科においては、教員と学生とが「共に学問の道を歩む同志」（若江正三学長の挨拶「創価大学ホームページ」）として学問研究に精励し、これによって高度の専門知識を体得した学生が社会に雄飛し、「新しき大文化建設」のために各分野において活躍できる能力を研鑽する機会が与えられるべきである。各研究科は、「新しき大文化建設の揺籃」たらんとする使命感に基づいて、高度の専門知識を体得した学生を数多く社会に送り出すとともに、高度の研究者を輩出することを目的の一つとしている。

各研究科は「人類の平和を守るフォートレス(要塞)」たらんとする使命感を有しており、その研究・教育活動も平和を希求する強い信念に発するものでなければならない。各研究科は、平和を守る強い意志をもった研究者・高度の専門職業人の育成を目的の一つとしている。

創価大学は、学部卒業生が卒業と同時に大学院へ進学できるようにするため、大学院各研究科の開設・増設・整備を行ってきた（基礎データ表1参照）。このことは、学部教育の上にさらに高度かつ専門的な学術の理論と応用の教授、研究が必要であるとの観点からすれば、適切なことであった。現在、すべての学部教育に対応した大学院博士後期課程までの研究指導が受けられるようになっている。このような組織の充実は、大学院研究科の理念・目的・教育目標を達成するために適切であるといえる。

科学技術の急速な進化は、学部時代だけでは専門的な職業に就くには十分な知識・技術を修得することが困難になると同時に、また、学部時代に得た知識・技術の耐用年数が年々減少していくことを意味する。したがって、今後の大学院教育においては、研究者以外の専門的職業に就くための知識・技術を修得させることと、社会人等のより高度な再教育の場を提供することがさらに強く求められることになる。現在も、そのような需要に応えて各研究科は改善・改革を行うことが必要であろう。

#### **A 群：大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況**

創価大学大学院は、各研究科の該当箇所述べているように、多くの研究者と高度な専門職業に従事する人材を輩出している。わずか 30 年の歴史しかない大学院ではあるが、研究者についていえば、創価大学大学院の博士課程まで学んだ者、博士前期課程を修了して国内の他の大学院の博士課程に入学した者、逆に他の修士課程を終えて本学の博士課程に入学した者、また、外国の博士課程に入学して本学に教員として戻ってきた者など、多様なキャリアの研究者を輩出している。このことは、本学の大学院教育が人材養成という目的に適し、それを十分に達成した証でもあろう。ただ、草創期の博士後期課程に在籍して研究者となった者と比べて、ここ数年、研究者を志望する者の数が減少していること、また、一部の研究科では博士の学位を取得する者が依然として少ないことは、検討すべき問題点といえる。

研究者の養成が大学院研究科の大きな使命の一つであることは今後も変わることはないであろう。しかし、ここ数年、特に、博士前期課程に入学する者は、資格試験を目指す者、高度な専門的知識を必要とする職業への就職を目指す者、スキルアップを目指す者など多様化している。このような現実のニーズを踏まえて、博士前期課程においては、多様な人材を養成するため、各研究科のあり方や方向性など、開設科目や指導方法をも含めて再検討する必要がある。